

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス
【英訳名】	Sanyodo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	9,886,776	9,529,810	20,400,059
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,029	59,841	63,431
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	2,848	96,953	308,352
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,915	99,491	309,010
純資産額	(千円)	4,759,265	4,361,662	4,460,169
総資産額	(千円)	16,523,924	16,755,846	17,353,997
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	0.45	13.31	45.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.8	26.0	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	226,407	336,362	263,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	492,282	137,580	835,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,053,181	104,270	1,890,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,799,348	3,205,292	3,783,505

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.32	6.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や消費税増税及び年金問題などの将来不安から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりを見せています。

このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDのレンタルや文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康になりたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、アクロスプラザ恵那店（岐阜県恵那市）の移転増床をおこないました。一方で、砂田橋店、東戸塚校を閉店したことから、第2四半期末時点で79店舗3校となりました。また、養老店（岐阜県養老郡）、知立店（愛知県知立市）の2店舗に「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を導入し、フィットネス導入店舗は10店舗となりました。

オペレーション面では、前年度に引き続きレンタル専用セルフレジを7店舗、物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを12店舗（レンタル専用からの切り替えを含む）に導入し、セルフレジ導入店舗は36店舗となりました。また、営業時間の見直しを9店舗でおこなうなど、収益力強化のために抜本的な生産性向上策を進めております。

また、本年創業60周年を迎えた当社グループは、お客様への感謝を伝えるために4月からノベルティグッズのプレゼントキャンペーンを開始するとともに、7月には「三洋堂書店60周年記念サイト」を開設いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高95億29百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失89百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常損失59百万円（前年同四半期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は167億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が5億16百万円減少したこと、投資その他の資産の減少などにより固定資産が82百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては123億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことから流動負債が2億63百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が2億36百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては43億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は94億46百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となり、5億16百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億26百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は73億9百万円（同1.1%減）となり、82百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が1億14百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は86億53百万円(同3.0%減)となり、2億63百万円減少いたしました。これは主に売上減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が5億10百万円減少した一方で、短期借入金が1億99百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億41百万円(同5.9%減)となり、2億36百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による減少が2億64百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43億61百万円(同2.2%減)となり、98百万円減少いたしました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から26.0%になりました。

セグメントごとの経営成績の状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、新規事業部門、文具・雑貨・食品部門、古本部門、TVゲーム部門が健闘いたしましたが、他の各部門で厳しい推移が続き、全体では93億78百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。また、移転増床やフィットネス事業の拡大を進めたため、関連する経費が増加したことから、セグメントの営業損失は71百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)となりました。

個人顧客事業の主要な部門の売上高は、書店部門59億55百万円、レンタル部門10億38百万円、文具・雑貨・食品部門9億10百万円、セルAV部門6億52百万円、古本部門3億17百万円、TVゲーム部門2億87百万円、新規事業部門2億15百万円となりました。

増収部門の売上高前年同四半期比は、文具・雑貨・食品部門が0.2%増、古本部門が4.2%増、TVゲーム部門が1.2%増と堅調でした。また、新規事業部門は、フィットネス事業が売上に貢献したことから、83.0%増となりました。

同様に減収部門は、書店部門が4.2%減、レンタル部門が15.3%減、セルAV部門が6.2%減と、主要部門で減収となりました。これらの部門につきましては、マーケット縮小の影響が大きく、今後も減収傾向は続くと考えております。

サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億49百万円(前年同四半期比14.4%増)となり、セグメントの営業利益は1億5百万円(同10.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、32億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億36百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。主な収入要因は減価償却費が1億95百万円、たな卸資産の減少が1億1百万円であり、一方、主な支出要因は税金等調整前四半期純損失が59百万円、仕入債務の減少による支出が5億10百万円、その他の減少額が96百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億37百万円(前年同四半期比72.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億64百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億4百万円(前年同四半期は10億53百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が1億99百万円であったこと、一方で長期借入金の返済による支出が3億4百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,400,000	7,400,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,400,000	7,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,400,000	-	1,986,000	-	1,712,533

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,658,000	36.49
(有)日和エステート	名古屋市千種区日和町5丁目35番地	1,714,000	23.53
加藤 和裕	名古屋市千種区	741,100	10.17
三洋堂ホールディングス取引先持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	203,800	2.79
豊田信用金庫	愛知県豊田市元城町1丁目48番地	203,600	2.79
三洋堂ホールディングス従業員持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	128,089	1.75
加藤憲ホールディングス(株)	名古屋市中区上前津1丁目4番10号	70,000	0.96
朝倉 潤真	愛知県日進市	67,000	0.91
(株)ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8番8号	60,000	0.82
(株)J Pホールディングス	名古屋市長区葵3丁目15番31号	40,300	0.55
計	-	5,885,889	80.81

- (注) 1. 加藤和裕は、上記以外に三洋堂ホールディングス役員持株会における持分として36株を保有しております。
2. 株式会社トーハン、加藤憲ホールディングス株式会社、及び株式会社ゲオホールディングスは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分としてそれぞれ13,143株、9,267株、及び6,804株を保有しております。
3. 上記のほか、自己株式が116,606株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,282,400	72,824	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,400,000	-	-
総株主の議決権	-	72,824	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	116,600	-	116,600	1.57
計	-	116,600	-	116,600	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,223	3,153,722
売掛金	136,258	130,028
商品	5,799,058	5,676,938
その他	447,087	485,835
流動資産合計	9,962,628	9,446,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,754	1,844,949
土地	2,509,504	2,509,504
その他(純額)	520,973	557,349
有形固定資産合計	4,877,232	4,911,803
無形固定資産	115,564	113,327
投資その他の資産	2,398,571	2,284,190
固定資産合計	7,391,368	7,309,321
資産合計	17,353,997	16,755,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748,680	7,238,626
短期借入金	-	199,000
1年内返済予定の長期借入金	573,400	533,752
未払法人税等	3,813	16,718
賞与引当金	46,518	71,828
ポイント引当金	142,230	128,960
資産除去債務	17,851	3,905
その他	384,153	460,295
流動負債合計	8,916,647	8,653,085
固定負債		
長期借入金	2,945,886	2,681,370
退職給付に係る負債	325,743	332,977
資産除去債務	621,449	630,845
その他	84,101	95,905
固定負債合計	3,977,180	3,741,098
負債合計	12,893,828	12,394,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,720,996	1,721,244
利益剰余金	750,203	653,249
自己株式	100,520	100,520
株主資本合計	4,356,679	4,259,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,718	94,276
退職給付に係る調整累計額	7,715	6,664
その他の包括利益累計額合計	103,433	100,940
非支配株主持分	56	747
純資産合計	4,460,169	4,361,662
負債純資産合計	17,353,997	16,755,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,886,776	9,529,810
売上原価	6,856,880	6,572,444
売上総利益	3,029,895	2,957,365
販売費及び一般管理費	3,039,765	3,047,123
営業損失()	9,869	89,757
営業外収益		
受取利息	1,875	5,131
受取配当金	3,455	3,551
受取保険金	5,336	6,049
協賛金収入	5,567	2,472
排出権収入	-	7,721
その他	10,223	14,601
営業外収益合計	26,458	39,528
営業外費用		
支払利息	7,688	9,239
株式交付費	11,630	-
その他	298	373
営業外費用合計	19,617	9,612
経常損失()	3,029	59,841
特別利益		
固定資産売却益	11,669	1,100
特別利益合計	11,669	1,100
特別損失		
固定資産除却損	1,445	327
特別損失合計	1,445	327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,193	59,068
法人税、住民税及び事業税	6,036	6,404
法人税等調整額	4,071	31,525
法人税等合計	10,107	37,930
四半期純損失()	2,913	96,998
非支配株主に帰属する四半期純損失()	64	45
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,848	96,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	2,913	96,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,811	1,441
退職給付に係る調整額	1,189	1,051
その他の包括利益合計	7,001	2,492
四半期包括利益	9,915	99,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,850	99,446
非支配株主に係る四半期包括利益	64	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,193	59,068
減価償却費	176,179	195,046
のれん償却額	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18,751	25,310
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,360	13,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,452	5,718
受取利息及び受取配当金	5,331	8,682
支払利息	7,688	9,239
株式交付費	11,630	-
固定資産売却損益(は益)	11,669	1,100
固定資産除却損	1,445	327
売上債権の増減額(は増加)	6,176	6,230
たな卸資産の増減額(は増加)	63,861	101,852
仕入債務の増減額(は減少)	325,802	510,053
その他	137,464	96,588
小計	195,247	345,038
利息及び配当金の受取額	3,457	3,552
利息の支払額	7,405	8,908
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,212	14,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,407	336,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	492,391	164,159
有形固定資産の売却による収入	6,190	1,100
有形固定資産の除却による支出	33,558	20,608
無形固定資産の取得による支出	5,245	2,353
差入保証金の差入による支出	10,675	6,251
その他	43,396	54,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,282	137,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	199,000
長期借入金の返済による支出	326,672	304,164
株式の発行による収入	1,379,969	-
その他	116	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,181	104,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,490	578,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,857	3,783,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799,348	3,205,292

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
ポイント引当金繰入額	13,110千円	15,485千円
給料及び手当	1,167,152	1,195,029
賞与引当金繰入額	69,930	71,828
退職給付費用	11,464	11,407
減価償却費	164,472	157,482
地代家賃	556,978	541,360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,608,931千円	3,153,722千円
流動資産「その他」(預け金)	190,416	51,569
現金及び現金同等物	2,799,348	3,205,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月31日付で、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が696,000千円、資本剰余金が695,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,986,000千円、資本剰余金が1,720,996千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	サービス 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,754,655	131,014	9,885,670	1,106	9,886,776	-	9,886,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	300	300	-
計	9,754,655	131,014	9,885,670	1,406	9,887,076	300	9,886,776
セグメント利益	22,676	95,153	117,830	622	118,452	128,322	9,869

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 128,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	サービス 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,378,207	149,861	9,528,068	1,741	9,529,810	-	9,529,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	300	300	-
計	9,378,207	149,861	9,528,068	2,041	9,530,110	300	9,529,810
セグメント利益又は セグメント損失()	71,394	105,516	34,121	486	34,607	124,365	89,757

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 124,365千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行ってあり
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0.45円	13.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,848	96,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	2,848	96,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,283	7,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社三洋堂ホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。